

**ふるさとチョイス、OEM 等のパートナー連携による累計寄付額が 1000 億円を達成  
～ ポイント付与禁止後の業界再編に備え、  
2 億人規模の“ふるさとチョイス OEM 経済圏”における独自のパートナー戦略をさらに強化 ～**

株式会社チェンジホールディングス（本社：東京都港区、代表取締役兼執行役員社長：福留 大士）の子会社である株式会社トラストバンク（本社：東京都品川区、代表取締役社長兼 CEO：大井 潤、以下「トラストバンク」）は、同社が運営するふるさと納税総合サイト「ふるさとチョイス」における OEM 等のパートナー連携を通じた累計寄付額が 1000 億円を達成したことをお知らせします。

OEM 連携を中心としたふるさとチョイスのパートナーネットワークは、延べ 2 億人規模の顧客基盤まで拡大しており、今後はさらにパートナー連携を強化します。

■市場環境の変化と戦略強化の背景

ふるさと納税市場は拡大を続け、寄付総額はすでに 1 兆円を超える規模に達しています。また、ポータルサイトの乱立により競争が激化し、これまでに 40 を超える事業者が参入しています。

一方で、総務省による「ポイント付与禁止」の告示改正（2025 年 10 月施行）を受け、ポイントによる寄付獲得を主軸としていた新興サイトのビジネスモデルは見直しを迫られています。今後、業界全体ではサービス再編に伴い、数サイトに集約する動きが加速すると見込まれます。

こうした環境下において、トラストバンクは創業以来の強みである「地域支援」を軸に、ふるさとチョイスのパートナー連携を通じて、信頼性と持続性を両立するエコシステムを構築してきました。OEM 等のパートナー連携は、単なる流通拡大にとどまらず、パートナー企業の特徴を活かした顧客接点による寄付体験の提供や、自治体における新たな関係・交流人口の機会創出を実現しています。

■今後の展開

トラストバンクは、今後もパートナー企業との共創により、寄付者体験の質の向上と、地域課題の解決に資する新たなサービス創出を推進してまいります。また、「ふるさと納税を通じた地域創生」という原点を大切にしながら、OEM 連携を中心とした“ふるさとチョイス経済圏”の形成を加速し、持続的な地域社会の発展に貢献してまいります。

**株式会社トラストバンク（<https://www.trustbank.co.jp/>）**

ビジョンは「自立した持続可能な地域をつくる」。2012 年 4 月に創業し、同年 9 月に国内初のふるさと納税総合サイト「ふるさとチョイス」を開設。同サイトのお申し込み可能自治体は全国約 95%となる 1700 自治体超（24 年 10 月）、お礼の品数は 76 万点超（24 年 10 月）の国内最大級のふるさと納税サイトに成長。18 年 11 月東証プライム市場の株式会社チェンジ（現株式会社チェンジホールディングス）とグループ化

し、パブリテック事業に参入。19 年 9 月自治体向けビジネスチャット「LoGo チャット」、20 年 3 月ノーコード電子申請ツール「LoGo フォーム」をリリース。23 年 10 月には地域のめいぶつを販売する EC サイト「めいぶつチョイス」を開始。そのほか、地域経済循環を促す地域通貨事業や、休眠預金等を資金源とした地域のソーシャルビジネス事業者支援事業も展開。※お申し込み可能自治体数 No.1、お礼の品掲載数 No.1  
(2024 年 10 月時点、JMRO 調べ)

本件の問い合わせ先：

株式会社チェンジホールディングス

広報担当 宗形

電話番号：070-4405-8617

メールアドレス：[shin\\_munakata@change-jp.com](mailto:shin_munakata@change-jp.com)